

Title	奥井復太郎と近江哲男の鎌倉調査：都市社会調査の戦前と戦後
Sub Title	Two Kamakura surveys by Fukutaro Okui and Tetsuo Omi : a comparative study of urban social research between pre- and postwar Japan
Author	松尾, 浩一郎(Matsuo, Koichiro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2003
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.76, No.6 (2003. 6) ,p.41- 83
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20030628-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

奥井復太郎と近江哲男の鎌倉調査

— 都市社会調査の戦前と戦後 —

松尾浩一郎

- 一 問題の所在
- 二 社会調査の展開と都市社会学の揺籃
- 三 奥井復太郎の鎌倉町調査
- 四 近江哲男の鎌倉市調査
- 五 おわりに——発見の論理と方法のジレンマ

一 問題の所在

社会調査の困難が叫ばれて久しい。多くの調査者が調査環境の悪化を感じている。また、倫理的問題や認識論的問題をはじめとして、容易に解決し得ない課題がつきつぎに提起されている。しかしそれでも、社会調査をまったく行わずに社会の研究を進めることはむずかしい。今日も少なからぬ研究者たちが、社会調査を行うことで「新たな発見」を得ようと試みている。

困難な状況にありつつも、あえて社会調査に関わろうとするとき、調査者は何をなす必要があるのだろうか。まずただちに想起されるのは、方法論や調査技術などの工夫であろう。しかしこうした技術面での論点とは別に、より原初的ではあるがなおも問い続けなければならない問題が、社会調査という営為の根底に横たわっているように思われる。つまり、そもそも社会調査における「発見」とは何なのだろうか、という問いである。換言するならば、調査者は調査によって何をどのように見出し伝えているのか、という問いである。

自然現象ではなく社会現象を対象とした調査における「新しい事実」とその「発見」の特質について、大須眞治は次のように述べている。「社会調査が発見する新しい社会的事実、社会調査が発見する以前にはだれも経験したことがないというようなものではない。〔中略〕社会調査が発見する『新しい事実』については、その発見以前にそれについての体験者が必ずいるはずである。しかもその体験者の数は、少数であるとは限らないばかりか、かなりの数になることさえりうる。そうした事情を考えれば『新しい事実の発見』といっても社会調査は、いわゆるその『第一発見者』には決してなり得ないであろう」（大須、一九九〇、三五七頁）と。

このような構造は、大量人口からなる現代都市社会の調査によりいつそう明白に現れる。社会調査という手続きを経て到達した発見だとしても、（研究者の多くが都市住民だと仮定すれば）それは自らの隣人たちが日常的に体験していることであつたり、あるいは容易に無数の証言者を得られるような、いわば常識的なことであつても不思議はない。もちろん、都市社会の多様性に着目して、（研究者やマジョリティとされる人たちの生活世界からみて）一般に知られていない異質なものを掘り起こし、「新しい事実の発見」を目指していくという志向性もあり得る。しかし、異質なものに焦点をあわせるだけで、都市社会研究の課題がすべて尽くされるわけではない。

これまでの社会調査、とりわけ日本における都市社会調査の中心的な動向を振り返ってみると、標準化した量的調査を導入することでこうした問題を解消しようとしてきたという、大きな潮流を見出すことができる。標準

化調査にはデータ収集とデータ分析を分離させることに特徴があるが、その基底には、データの収集をもって「発見」とするのではなく、データの分析結果こそを「発見」と捉えるという思想が存在している。統計的分析技法、わけでも推測統計学の技法を利用することで、生の事象の「再解釈」として「発見」を位置づけなおす道を進んでいったのである。⁽¹⁾

しかし標準化調査におけるこうした発想には問題が残る。というのも、発見の場が、データ分析の場に局限されてしまい、調査対象・社会事象との対話でもあるデータ収集過程が、単なる準備作業となってしまう危険が生まれるのである。⁽²⁾ また、データ分析は統計学の論理に即して進められることになるが、よくいわれているように、統計学的論理（とりわけ統計的推論の論理）があらゆる社会現象を読み解く万能の力を持つわけではない。もちろん、標準化調査の分析がすべて悪いのではない。再考したいのは、調査における発見の場という重要な局面において、標準的とされる方法論をそのまま受け入れて依拠することが、根底にある発見の論理への無関心をもたらす可能性はないだろうか、という問題である。

中筋直哉は「社会学の常識的な調査法をただ流用することによっては、都市はかえってとらえられなくなってしまふ。社会学が整備されるほど都市調査は困難になる。これは社会学における都市調査の一つのジレンマである」（中筋、一九九八、一八頁）と述べている。そして、こうしたジレンマ状況にある今日の都市社会学調査法を再考するために、中筋は「社会学の常識的な調査法が整備される前に著わされた都市社会学の古典に遡って、『社会学理論』と『調査法』の結び合わせ方」（中筋、同所）を検証しよう⁽³⁾と試みている。

中筋のいうように、今日われわれには、これまでの社会学や都市社会学研究、そしてその認識をささえた武器である社会学調査が、どのような場所から、どのような視角をもって、何のために、何をどう見てきたのか、そして何をどのように語ってきたのか、あるいはどのように調査結果が利用されてきたのかを、自省的に跡付けていく

作業が求められているように思われる。それはつまり、調査過程の根底にある論理に自覚的になることで、今日われわれが直面している「社会調査の困難」を乗り越えようとする試みの一環に他ならない。

本論文は、以上のような認識に基づいて、太平洋戦争をはさんで戦前と戦後に奇しくも鎌倉という同じ地域社会の調査を行った、奥井復太郎（一八九七—一九六五）と近江哲男（一九二二—一九八三）というふたりの先駆的な都市社会学者の調査経験を事例として取り上げ、いまだ今日のようなかたちに制度化されていなかった都市社会調査の、戦前から戦後へとつらなる展開の一端を再検討しようとする試みのものである。

議論は以下のような構成で進めていく。まず、問題状況の全体像を把握するために、日本における社会調査と都市社会学の展開を確認し、社会調査史研究として本論文がとる視点を明らかにする（第二節）。つぎに第一の事例として、奥井復太郎が一九三〇年代末に行った「鎌倉町調査」を検討する（第三節）。さらにもうひとつの事例として、近江哲男が東京市政調査会の一員として取り組んだ、一九五〇年代中期の「鎌倉市調査」を検討する（第四節）。そして最後に、ふたりの都市社会学者が「発見」したふたつの鎌倉像を比較しつつ、調査という営為のもつ意味、論理、問題性などについて、若干の考察を加える（第五節）。

二 社会調査の展開と都市社会学の揺籃

日本における社会調査の状況

社会調査の起源ないし本質を、近代社会の自己認識として捉えるにせよ、異質なるものを発見するための手段として捉えるにせよ、その源流は明治期にまで遡ることになる。たとえば近代化・都市化の進展にともなう都市問題や社会的矛盾の発生は、多くの人をして社会調査に駆り立てることになった。

川合隆男（一九九六）は近代日本における社会調査の歩みを、一八六八―一九一四年の「萌芽期」、一九一五―一九三一年の「展開期」、一九三二―一九四五年の「制限期」に区分して、次のように整理している。「萌芽期」の社会調査・社会観察活動は「問題発見型、仮説・理論構築型、政策構築型」と特徴づけられる。「展開期」になると、自覚的な社会調査が試みられるようになりはじめ、「理論・仮説検証型、政策策定・検証型、問題対応型の調査」へと変容していく。しかし戦時下の「制限期」になると自発的な自由な調査活動が制限されるようになり、理論・仮説と観察・調査との相互循環回路に閉塞化が見られるようになる、という。

「制限期」における調査活動の困難については、島崎稔も「天皇帝国家主義のもとで社会科学的研究の自由は圧迫され、現実を矛盾としてとらえる実証的研究の余地はせげられ、わずかに、戦争の遂行にさしさわりをもちたない限り民俗慣行の採集調査か、日本の帝国主義的侵略のもとにあったアジア諸民族の『客観的』な社会人類学的調査しか許されなかつた状態」（島崎、一九七九、一六一―一七頁）であつたと述べている。

しかしこのような時期にあつても、社会調査の画期をなす新しい試みもなされていた。たとえば、戸田貞三（一九三三）が著わした調査論は、日本の社会学におけるまとまつた方法論議の嚆矢といえるものである。戸田は科学としての社会学の一部門をなすものとして社会調査を位置づけた議論を進めているが、それは戦後日本社会学の調査研究の方向を暗示するものであつた。また、たとえば本論文でとりあげる奥井復太郎は、鎌倉町調査だけでなく、東京圏を舞台にして幅広い調査活動を実施していたが、それらはみな一九三〇年代の仕事であつた。一九三〇年代は「制限期」でありながらも、戦後から今日へと続くその後の社会調査の展開につらなる基盤を用意していた時期でもあつた。

劇的な変化が生じるのは終戦後である。それまでとは一変して、社会調査が盛んに行われるようになる。政治的社会的な拘束からの解放、そして何より眼前で生じつつある社会的矛盾や激しい社会変動は、社会調査による

現状の認識と分析を促した。

終戦後しばらくたつと、GHQの民間情報教育局(CIE)などを介して導入されたアメリカ式の洗練されたサーベイ調査・統計調査の方法論が広く学習され活用されるようになった。⁽⁴⁾さらに、大規模な共同調査や総合調査を志向する趨勢も見逃せない。日本文科学会や九学会連合による学際的調査、尾高邦雄がロックフェラー財団の援助のもとに組織化したSSM調査、そして、日本都市学会などが中心となって推進した都市総合調査などは、みな一九五〇年代に本格化しはじめたものである。一九五〇年代はアメリカ型の標準化された大規模な社会調査とその方法論が、まさに日本の社会調査界を覆い尽くしはじめた時期であった。本論文でとりあげる近江哲男が東京市政調査会の一員として実施した調査活動は、このような時期の都市総合調査の代表的事例として位置づけることができる。

社会調査の転換期をなしたという点で、近江の調査の舞台となった一九五〇年代は、きわめて大きな意味を持っている。注4で指摘したテキストの刊行状況に象徴されるように、サーベイによる量的調査の方法論が確立されていく時期であった。しかしその一方で、戦後の社会調査ブームと量的調査への傾斜を批判的に再考しようとする動きも既に現れはじめていた。島崎(一九七九、初出は一九五六)はいち早く戦後十年を経た社会調査の状況を振り返り、「戦前からみれば、社会学の研究方向における社会調査の飛躍的な一般化」が見られたことを評価しつつも、「多くの社会学者のあいだに生まれつつある安易な調査」を非難した。「一方で現実の要請、他方でのアメリカ社会学の流入が戦後の調査の盛行を招来した大きな原因であった。しかし、この現実的根拠と理論的根拠が必ずしも調和したものでないことが一〇年の過程のうちに次第に明らかになってきていた」とし、社会調査が「転機」を迎えていると警鐘を鳴らしたのである(島崎、一九七九、一七頁)。単なるブームの段階を脱し、多様な立場が競合しつつ社会調査論が論議されていく、新たな局面を迎えたのである。

都市社会学と都市社会調査

日本の都市社会学史はこれまで様々な機会に論じられてきた。戦前から近年までの多様な潮流に目を配った高橋勇悦（一九九三）の通史をはじめ、鈴木広（一九八五）、奥田道大（一九八七）、倉沢進（一九九二）ら斯学を担った大家が自ら学史を論じているのに注目される。その他にもかなりの数の学史研究があるが、それらの多くがほぼ等しく指摘しているように、日本都市社会学が自らのアイデンティティを明確にし、研究の方向性を定め収斂させはじめたのは、一九六〇年頃であったといえるだろう。たとえば、世代論の視角から学史が整理されることがあるが（倉沢、一九九二・ほか）、曰く、戦前あるいは戦後間もない時点から活躍をしていた奥井・磯村英一・鈴木栄太郎という三人の「第一世代」がそれぞれの方法で都市の社会学的研究を試みたが、学問としての本格的な発展は、鈴木広・奥田・倉沢らを中心とする「第二世代」の手によってもっぱら推し進められ、近年になって、より若い世代である「第三世代」に引き継がれつつある、という⁽⁵⁾。そして、都市社会学界の制度化に中心的な役割を果たした「第二世代」を代表する鈴木広、奥田、倉沢の三人は、いずれも一九六〇年頃、具体的にいえば一九五九年に発表した論文で、学界に本格的なデビューを果たしている（鈴木広、一九五九・奥田、一九五九・倉沢、一九五九）。学界の画期をなした彼らの五九年論文はそれぞれ、大規模サーベイ調査による都市モノグラフ研究、地域集団レベルでの都市研究、パーソナリティ・レベルでの都市研究という、その後の学界の研究方向を示唆する内容を持つものであった。

先述したように、一九五〇年代には社会調査の方法論の洗練化と転換が進んでいた。社会調査に比べると、都市社会学は五十年ほど遅れて、研究領域としての自立・確立を迎えたといえる。新しい方法論を活用して社会調査を繰り返すことで、都市社会学の形成が促されていったという関係を、ここに見て取ることも可能であろう。

このような学史上の展開に、奥井と近江による鎌倉調査とそれに伴う都市郊外研究を位置づけてみると、まず、いずれも日本都市社会学の成立、あるいはその制度化よりも以前であることが指摘できる。奥井は「第一世代」として、近江は「第一・五世代」(注5参照)として、それぞれ学界の制度化以前の研究者として捉えられることも多い。一方、社会調査をめぐる状況としては、戦後の近江調査の場合はアメリカ型方法論をまさに受容しつつある時点、戦前の奥井調査の場合はそれ以前、という相違がある。一九五〇年代を舞台とした近江の社会調査は、社会調査と都市社会学それぞれの制度化過程の歩みに、微妙なズレが生じた瞬間を背景としているのである。冒頭でも述べたように、制度化以前の都市社会調査の再検討という目的で奥井と近江の調査を取り上げるわけだが、両者を比較対照するにあたっては、奥井と近江の調査のあいだに横たわっている、社会調査における戦前と戦後の断層(あるいは連続性)に注目して考察を進めていく必要がある。

社会調査史研究の視点

両調査の検討に進む前に、社会調査史研究としての視点について一言付言しておきたい。まずは事例とする個々の調査の内実を明らかにすることを第一の課題としたいが、それだけでなく、当該の調査活動は、どのような土壌から何を継承したのか、そして後にどう継承されていったのかも、検討していくことが必要だと考える。

調査史研究が問わなければならない課題として、川合(一九八九)は以下の諸点を提示している。(a) どのように問題を定義して、どのような調査課題・目的を設定したのか。(b) そのための理論的仮説や概念装置はどのようなものであったのか。(c) その調査はどんな調査主体が、どのような対象に、どんな調査方法を用いて試みられたのか。(d) どのような調査資料が得られて、どのように分析が加えられて報告書になったのか。(e) どのように評価されて、調査活動や政策・事業・運動形成にどのような影響を与えていったのか。(f) そ

の調査に参加した人々（調査者）はどのような人々であったのか。（g）その調査の組織形成、資金、当時の調査状況や調査の進行状況はどのようなものであったのか。（h）調査の対象となった被調査者はどのような人々であったのか。（i）被調査者の「声」はその調査にどのように出されているのか。（j）その調査結果と被調査者はその後どのようなかわり、関連、還元をもつことになるのか。（k）他の同様の調査との関連や、その調査をとりまく歴史的社会的背景はどのようなものであったのか。

ここでは以上のような課題を念頭に置きつつ、①背景（a、b、kなど）、②準備段階（b、f、gなど）、③調査の実施から発表まで（c、d、f、g、h、iなど）、④その後の展開（e、j、kなど）、という四つの位相におおまかに整理して、ふたつの鎌倉調査を検討していくことにする。

三 奥井復太郎の鎌倉町調査

背景

奥井復太郎は日本における都市社会学の創始者として知られる。一八九七年に東京市下谷区車坂（現台東区東上野）で生まれたが、主として典型的な山の手地区である本郷で育っている。一九二〇年に慶應義塾の理財科を卒業後、ただちに経済学部の手助となった。当時の学部長堀江焯一より「都市経済論」および「社会改良計画」の研究を命じられたことを契機として、彼の長い都市研究がはじまった。鎌倉町調査などの成果を集大成し一九四〇年に出版した主著『現代大都市論』は、都市研究を志す者はすべからず紐解く名著として名高い。また、関東大震災前というきわめて早い時期から神奈川県三浦郡の葉山に移り住み、生涯そこから東京に通勤しつづけたという、先駆的な郊外生活者の一人でもあった。

奥井の研究の土壌をなしたものとしては、イギリス社会思想やドイツ社会政策学や中世都市論などの知的影響も無視し得ないが、まず第一に彼自身の都市体験に注目すべきである。奥井の都市研究には、自らの一生活者としての東京体験と生活史のなかでのその変遷が、調査研究の視角にも方法にも色濃く現れている(松尾、一九九・二〇〇二)。それはつまり、先行研究という背景をあまり持たずに調査研究を試みたということでもある。たとえば、一九二〇年代に登場したシカゴ学派の人間生態学にはいち早く関心を寄せていたものの、都市社会学理論や研究プログラムとして受容するのではなく、ソロキンらの都市―農村社会学などと並んで、地域社会を実証的に把握し記述するための装置として参考とする程度にとどめていた。奥井がはじめて調査方法論を論じたとき、アンダーソンとリンデマンの所説に触れつつも、結局は「筆者自身の経験に於いて」調査すべき項目群を選定している(奥井、一九三五、五頁)。

鎌倉町調査の時点では、都市社会調査に自覚的に取り組んだ「社会学者」、つまりアカデミズムの一員たる職業社会学者は、いまだ日本には現れていなかった。そのような事情もあつてか、奥井は日本における他の都市調査の業績に目を配ろうとはしていない。奥井が調査活動に乗り出すのとほぼ時を同じくして発表された戸田(一九三三)の社会調査論にも、少なくとも著述の中では言及していない。海外に目を向ければ、たとえばリンド夫妻のミドルタウン調査も参照し得た可能性もあつたはずであるが、この時点では言及はない。⁽⁶⁾

奥井はまず自身の大都市理論を構築することに主たる関心を持っていたものと思われる。彼は基本的に理論研究の傍証資料を獲得するための作業として社会調査を位置づけていた。そのために、大都市論の議論の展開にあわせて調査活動の対象も広がっている。奥井の調査活動経験は鎌倉町調査だけではなく、一九三三年頃から東京圏の各地を対象に一連の調査を試みていた。丸の内ビルディング街の調査にはじまり、三田学生街調査、京浜工業地帯調査など、都市圏の中心から周縁へと調査活動の手を伸ばしていった。このような中で鎌倉町調査に取り

組んだ大きな目的は、「外辺地域に於ける土地の生活を吟味する事によつて」大都市の広がりをもたらすことであつた。いわば、奥井の大都市論の仕上げとして、東京から四十キロメートルの距離にある鎌倉町に注目したのである。ちょうど鎌倉は旧来の観光地・別荘地から郊外住宅地へと急激な変容のただなかにあつた。このような経緯・背景から鎌倉町は奥井にとつて最後の本格的な社会調査の場として選ばれることになつた。そしてそこは、彼の生活の本拠である葉山のごく近傍でもあつた。

準備段階

調査方法の範例を十分に見出し得ない一種の孤立状態にあつて、一連の調査経験のなかで方法論上の試行錯誤が繰り返されてきた。さまざま調査を繰り返す奥井に対して、同僚教授や学生から、それが果たして学問なのかという疑問が投げかけられることもあつたという。たしかに、鎌倉町調査以前の奥井の諸調査は、入手可能な既存資料の集計程度にとどまるものが多かつた。しかしその中でも、勤務校における学生アンケート調査の経験や（一九三五、六年）、改めて都市社会調査法を論じた機会にサーベイ調査の必要性を認識するなどの過程を経て（奥井、一九三六a）、鎌倉町調査ではじめて調査単位を地域住民個人々々（ただし調査票は世帯単位であつた）とした本格的なサーベイ調査を試みるに至る。

調査報告論文では直接明示されてはいないが、この調査を導いた理論仮説は、明らかに「鎌倉という地域社会は東京生活圏の飛び地へと変貌する過程にある」というものであつた。この仮説を検証するために、①鎌倉と東京との関係を知る、②東京化した鎌倉と昔の鎌倉との関係（新旧の生活態度の相違と相互の摩擦）を知る、③鎌倉町内の住民の特徴を地区別に分析する、という三つの調査課題が設定された。とくに第三の課題については、「近来流行的になつてゐる近隣団体の組織化について、最も重要な基礎」になると強調している（奥井、一九三九

a、(五頁)。

鎌倉町調査が従来までの奥井の調査活動と根本的に異なっていたのは、ひとつの調査に、多元的な構造をもつ課題群を設定したことである。それはまた、単なる実態調査から社会学研究のための調査へと、新たな一步を踏み出した瞬間でもあった。マクロな視点を持つ第一の課題から、比較的ミクロな視点である第二第三の課題までを、焦点の錯綜なく把握し論じるためには、個人(ないし世帯)を単位としたデータの大量収集とその編集・構造化・分析が不可欠となる。サーベイ調査という手法での調査が計画されたのは、調査技術上の変化であるとか進展であるというよりも、奥井の研究そのものが、対象となる複雑きわまりない地域生活の社会的現実を、よりホーリスティックに、かつ分析的に把握することを欲する方向へと変化していった帰結であるといえるだろう。

調査の企画や準備は、それまでの諸調査と同じように、基本的に奥井個人が独力で進めていった。こうした奥井の調査を実際に支えてきたのは、ゼミナールの学生や、奥井の指導する学生団体である「都市問題研究会」「大東京研究会」のメンバーたちであった。現在のようにコンピュータを利用できない状況では、単なる集計だけでも膨大な労力が求められる。奥井の一連の調査は、数多くの学生たちを組織化することではじめて可能になったといえる。しかしそれでも、鎌倉の調査はグループの能力を超えかねない一段と大規模なものとなる。というのも、当時の鎌倉町の約六千世帯三万人を悉く対象とする全数調査を計画したからである。サンプリング調査法の導入以前にあつては、記述的な統計技法のみという制約のなかで工夫して分析を試みなければならなかったし、サーベイ調査の範例も国勢調査にしか求め得なかった。⁽⁷⁾

多方面からの協力を得ることで鎌倉町調査の企画は実現に向けて動き出した。日本学術振興会からの補助、鎌倉町役場の援助(具体的な援助内容は不明であるが調査事務局は町役場内に設置された)、学生はもとより家族の協力を得ることで、遂に一九三七年二月から三月にかけて鎌倉町調査が実施される。

調査の実施から発表まで

戸口調査に先立って、まず町役場の協力を得て各種租税公課に関する資料を収集し、その分析を行っている。⁽⁸⁾「著者の関係した諸種の調査」の経験上、さまざまな調査項目のなかでも「富度」は正確な測定が困難であるので、役場の統計を併用することで正確な分析が可能になると考えたのである。こうした予備調査を試みた結果、「それ丈け従来の調査より幾分の充実を期し得た事は欣ばしい」と自己評価している（奥井、一九三九 a、四頁）。納税関係のデータとはまた別に、「戸口調査以外の資料蒐集を志した」（同所）という。しかしこうした資料は、直接分析には生かされることはなかったため、具体的にいかなるデータが集められ利用されたのかは不明である。戸口調査の具体的な過程・方法に関しては奥井はほとんど説明していない。実査は「土地の青年団其の他の団体」（奥井、一九四〇、四六四頁）に協力を仰いだというが、それ以上の詳細は不明であるし、調査票も公表されていない。⁽⁹⁾ 調査手続きに関係する事項のうち明らかにされていることは、調査項目、回収数とおおよその回収率、そして留置き法を用いたこと程度に過ぎず、ごく基本的な情報のみにとどまっている。

調査項目は、世帯事項と個人事項とに大別されており、①世帯事項——現住所・鎌倉在任年限・鎌倉町在住以前の居住地・電話の有無・収入年額・世帯主氏名、②個人事項——姓名・続柄・男女・年齢・本籍地・職業及び職業上の地位・従業場所・副業内職・出身学校、という合計十五項目である（奥井、一九三九 a、三頁）。個人事項は世帯主以外の家族・使用人・同居人すべてについてもそれぞれ調査する方式なので、調査票はかなりの分量となっていたはずである。調査票は自記式で回答する形式であった。

調査状況を窺い得る資料は数少ないが、当地の月刊郷土雑誌『鎌倉』の「鎌倉町だより」という欄に、奥井の調査に関する記述を見ることができ（鎌倉町、一九三七、八四頁）。当欄は町役場からの公的な広報という性格を持っている。この記事には、調査事務局が役場内に設置されていること、「町役場援助のもとに愈々その調査

に着手」したことなどが記されている。また、「この程左記の挨拶状に添へ、『鎌倉町戸口調査調査票』用紙を各戸に配布されました」と実査の様子や挨拶状の文面を紹介している。(資料1)⁽¹⁰⁾

【資料1】鎌倉町 だより

慶應義塾大学都市社会学教室主任教授奥井復太郎氏は鎌倉町の社会調査のため、町役場援助のもとに愈々その調査に着手されましたが、この程左記の挨拶状に添へ、「鎌倉町戸口調査票」用紙を各戸に配布されました。同票には収入金額・電話の有無・鎌倉町在住の年限・鎌倉町在住以前の居住地・家族使用人同居人名とその主人との続柄・年齢・本籍地・職業及職業上の地位・副業(職業名)の有無・従業の場所・出身学校(大学・専門学校・中等学校・小学校等別)等を記入すべく仲々詳細を極めたものです。

記

鎌倉町戸口調査票記入についてのお願ひ

今回日本学術振興会の後援を得て慶應義塾大学都市社会学教室に於いて鎌倉町の社会調査を行ふ事となりました。調査の目的としては鎌倉がどういふ土地で、どんな人々が住みどんな生活を営んでゐるかを学術上から研究いたし度いのであります。そのために鎌倉町役場からも多大の御援助を与へられました事は深く喜んでおります。調査の進行と共に恐らく在住の皆様にも色々御面倒をおかけする事となりませうが、何分御協力をお願いいたし度く存じます。

私共の目的は純然たる学術的のもので、今回の調査が幸ひ成功すれば鎌倉とはかういふ土地であると云ふ事を皆様の前に示す事が出来ると思ひます。皆様の手による町の発展なり改善なりに此の調査の結果が役立つ事となれば調査者としても甚だ愉快に存じます。御協力の程を重ねてお願い致します。

昭和十二年二月

慶應義塾大学都市社会学教室
主任教授 奥井復太郎
(事務所 鎌倉町役場内)

本資料のなかでもとりわけ興味深いのは「挨拶状」であろう。調査主体や後援者の紹介、学術目的であることの強調など、その後いわば定石となる項目も含まれているが、それだけではなく、この調査が対象者にとっていかなる利益・意味を持ちうるかという、調査結果の還元の問題についても触れている。奥井は社会調査を単に発見や社会学研究のためだけに行うものとしてではなく、より広く活用すべきものとして捉えていたようだが（後述）、その一端がこの文言にも表れている。

調査票を回収した結果、有効回答として数えられたのは五三三四世帯（二万五六二三人）分にも上った。回収率になると当時の鎌倉町の人口・世帯の約八五％程度に相当する（母集団についての厳密な議論はなされていない）。現在の感覚からは極めて高率の回収率といえるが、奥井は「一個人の資格で行った調査の成績としては決して不成績とは云へないかも知れないが、一割六分強の調査漏れは、何となく不安を思はせるものがある。此の漏れが如何なる方面にあつたかは遽かに断定する事は出来ない。唯、願ふ所は調査の目的に向つて著しき関係を持つ方面に於いてゝない事を望む」（奥井、一九三九 a、四頁）と述べ、分析結果に何らかの誤差が生じている可能性に注意を促している⁽¹¹⁾。

収集された藁半紙製の調査票個票のデータは改めてカードに転記され、そのカードを利用して集計・分析を行った。学生から家族までも動員する人海戦術で、少しずつ分担して集計作業を進めたという。客観的データが主で質的データが従であることを持論としていたように（奥井、一九三六 a、六五―六六頁）、集計・分析にあたっては、まず徹底してすべてを数え上げることに重点が置かれている。

データ分析では、まず手始めに世帯と人口の構造を概観している⁽¹²⁾。二十歳前後の女性が特異に多い一方で男性人口にはそのような特徴が見出せない。こうした人口上の特性は、鎌倉が営業使用人（主として男性）は少なく家事使用人（主として女性）の多い「純粹消費地」であることの表れであると奥井は推測する。

各世帯の在住年限は、五十年を第一の基準にして区分している。五十年前といえば明治二〇年頃に相当し、ちょうど古い時代の鎌倉と現代鎌倉の画期に相当すると考えた区分法である。結果としては、永住世帯とみなされる在住五十年以上の世帯が二四・六%、逆に五年未満の新来世帯が三一%であった。五十年以上世帯といってもその多くが百年数百年の在住期間であったという。土地土着層と流入層に二極分化している様相をここから読み取っている。

来住世帯の前住地は、五四・六%が東京府、四〇・八%が神奈川県であり、そのうちかなりの割合が東京市西南部の山の手地区であった。さらに、職業を「勤人」と「業主」に大きく分類した場合（その比率はほぼ同等であった）、東京などからの来住世帯と勤人世帯が強い関連を持っており、さらに、東京や横浜への通勤・通学者も、こうした世帯に集中していることを明らかにしている。データの構造や集計能力の制約上、完全な計算は不可能であったものの、「総世帯中、約二割から三割までの世帯が、東京・横浜に対して通勤的關係に在るのでは無いか」（奥井、一九三九 a、二九頁）と奥井は述べている。

在住年限・前住地・職業・業種・通勤通学先に着目した以上の分析をもつて、現在の鎌倉が「極端に云へば東京・横浜の近郊化しつゝある」（奥井、一九三九 a、三七頁）と、第一の調査課題（鎌倉と東京との関係）について結論づけている。

第二の課題（新旧の生活態度）と第三の課題（地区別分析）には、鎌倉町内の一三の大字、一二三の小字ごとに、既述のさまざまな項目を改めて集計しなおすことからアプローチしている。永住世帯比率、新来者世帯比率を社会地図に描き出していることに象徴されるように、町内各地区ごとの個性を詳細に記述することにもつぱら力が注がれている。ここでの集計はおおむね記述的なものとどまっではいるが、字ごとの個性として窺うことのできる新旧住民層のコントラストについては、ある程度の分析的な視点が向けられてもいる。たとえば、新住民は

もつばらサラリーマン層であり郊外住宅地化という鎌倉の変容を担っているが、それは当然あるべき商業や工業の発達之余地のない変容方向であるために、旧住民の変化は限定されており、離農したとしても植木造園職や労働者などの非サラリーマン的職業にしか就けないこと、そして、小規模な世帯を構え通勤という間断なき流動を繰り返す勤人サラリーマン層とその他の層の間には、「依然一脈の隔線」が引かれ「生活様式及び理想の上の相違」(奥井、一九三九b、八三頁)があると分析している。

第一の課題に対するアプローチは、各世帯の構成員の属性と通勤通学関係を標識として、「東京的な人」「日々東京に通っている人」「最近まで東京に居住していた人」の検出を試みるという、単純明快な論理で貫かれている。また、第三の課題に対しては、一二三の小字を単位とする非常に煩雑な分析作業をすることで、少なくとも生態学的な記述は実現させている。しかし、各地区の比較や、傾向の要約などのためのアイデアは乏しい。さらに第二の課題については、調査項目の設計の段階ですでに、調査課題と質問内容の十分な関連づけができておらず、データに根拠づけられた意味ある結論を導くことには失敗しているように思われる。

また、分析に活用できていない調査項目もある。電話の有無という項目は、階層を判断する資産として位置づけていたのか、あるいは都市的なコミュニケーション行動の指標として位置づけていたのか、いずれかは不明であるが、結局集計すらされていないようである。また、収入金額についても、予備調査までしてはいるものの、実際の分析には加味されることなく終わっている。膨大な労力を要する全数調査であったためか、集計・分析に消化不良とも思える不充分さが垣間見えることは否めない。

全体的に見れば、想像を絶する膨大な集計や、執拗ともいえるまでのエラボレーションが、奥井の調査における分析作業の根幹をなしているといえる。各種調査項目を独立変数に従属変数に縦横に振り分けながら、合計でおよそ六十にのぼる表、七つの図、二つの地図を作成している。すべてを「数え上げる」ことで、鎌倉という地

域社会を「発見」しようとしていたのである。

その後の展開

鎌倉町調査の経験は奥井の都市論と調査論の深化を確実に促した。日本の都市社会学界にとって最初の郊外社会論の一つが、鎌倉町調査の経験のなから生み出され、理論化されていった(奥井、一九三八a)。彼の郊外論は明らかに主として鎌倉を念頭に置いており、郊外を大都市の一部分を構成する飛び地として捉え、中心部よりもむしろ郊外にこそ、新中間階級に代表される近代的意識を身に付けた都会人が集まる、と主張するものであった。また、量的調査の方法と課題についての反省的な再考察も試みられている(奥井、一九三八b)。この方法論は学生新聞に掲載された小文であるが、質問紙調査であっても「被調査者と調査者の関係」に調査結果は左右されること、質問が「強制的な性質を帯び」てしまう恐れがあること、「調査方法の是非」を検討するにあたって「被調査者の所感を、もつと聴」く必要があることなどを、「二三の調査を行つた経験者として」述べていることに注目される。さらに付言するならば、戦後の奥井の都市研究は市民社会論あるいは近代化論の色彩が極めて濃厚になるが、鎌倉町調査で見出された「都市的」な郊外生活者たちの像が、その拠り所のひとつになっているものと思われる。

しかしその一方で、奥井個人の枠を越えていくような展開は、非常に貧弱なものにとどまっている。鎌倉の調査にたずさわる以前の段階ですでに調査結果を還元する「義務」を主張していたにもかかわらず(奥井、一九三六b)、鎌倉町調査の結果が地域に還元され生かされた形跡は見出すことはできない。調査結果が報告された媒体も、調査の結果が一般紙に紹介されたことを除けば、大学関係誌(奥井、一九三九a・一九三九b・一九三九c)と専門書(奥井、一九四〇)に限られていた。今日の鎌倉を訪れても奥井調査の痕跡を見出すことは難しい。⁽¹³⁾

また、鎌倉町調査とそれに立脚した奥井の郊外論は、戦後の都市社会研究の主要な潮流のひとつとなった郊外研究を先取りした内容や視座を持っていたにもかかわらず、戦後のそれらの議論の中で言及され検討されることも少なかった。その後の研究に充分に継承されなかったことは、奥井による分析が消化不良気味に終わっていたこととあいまって、鎌倉町調査がいまだ未完のプロジェクトなのではないかという印象を我々に抱かせる。

奥井は生涯調査票個票とカードを保存していたという。⁽¹⁴⁾ 鎌倉町調査が未完のままであることを最も強く意識していたのは、奥井自身だったのかもしれない。字ごとに丁寧に分類して紙紐で束ねられていたというカードは、再分析され新たな調査によって再検討される機会を待ち続けていたのではないだろうか。

四 近江哲男の鎌倉市調査

背景

鈴木栄太郎は郊外住宅地を大都市の一部をなす飛び地とする奥井の見解に（名指しではないものの）批判を寄せている。「生活の本拠はやはりその住居にあると見るべきいろいろの理由が存するから、私は都市の近代化の傾向がいかに進んでも人の集落社会への帰属の関係はその住居を第一義的に見るべきものであると思っている。東京の職場へ通勤する鎌倉の住民は鎌倉の集落社会すなわち鎌倉の生活協同体に帰属すると認むべきである」（鈴木栄、一九五四、一五頁）という。この批判に疑義を呈したのが近江哲男である。近江は「住居と職場とを包含したもつと大きな大きな地域的共同生活体を考えたい。どちらに帰属するかと問うこと自体、大都市の生活においては意味が薄いように思われる」（近江、一九五五a、一五六頁）と鈴木に反論している。

奥井の鎌倉町調査とそれに伴う郊外論が提起した問題が継承されていく潮流をあえて見出そうとするならば、

近江の仕事、とりわけ彼が東京市政調査会（以下市政調査会と略記）の研究員として一九五二―五七年に取り組んだ一連の調査研究がまず挙げられるだろう。郊外論は一九六〇年代以降になると都市社会学の主要テーマとなるが、奥井と近江のそれは他に類例を見ない先駆的な存在であったし、大都市圏という広がりの中に郊外住宅地を位置づける視点にも共通するところがあった。何より近江の調査が奥井の先行する調査のフィールドを継承していることにも象徴的である。

しかし近江の調査活動は市政調査会の共同研究の一環として実施され、報告書は同会の名義で発表されたために、近江の業績として位置づけられることは少なかつた。⁽¹⁵⁾そこでまずは近江の調査の背景をとくに市政調査会との関連に注目しながら確認しておくことにしたい。

一九二二年に生まれ秋田を故郷とする近江は、戦中期に早稲田大学で学生生活を送りフランス文学を専攻した。しかし臨時徴兵令により海軍に召集されたため学業を中断し（武山海兵団で回天特攻隊員となるが九死に一生を得る）、復員後改めて早稲田大学文学部で社会学を学んでいる。⁽¹⁶⁾一九四九年に卒業後ただちに市政調査会の研究員補となり、五二年以降は母校の文学部専任講師に転ずる五七年まで、同会の研究員として活躍する。

近江の都市への関心がどのようにして形成されたのかは明らかではないが、民間研究機関において実践的な調査活動にたずさわる中で彼の調査研究スタイルが固められていったことは想像に難くない。研究員補の時代に瀬戸市振興調査と明石市市政調査に参加し、一九五二年の豊中市総合調査と、ここでの検討の対象となる一九五四―五六年度の鎌倉市調査（一九三九年に市制施行）では、主導的な役割を果たすに至っている（磯村、一九五五、三頁）。

当時の市政調査会の研究室は行政学者を中心として構成されており、社会学は傍流といふべき存在であったという。また、どちらかといえば理論的研究を重んじる風潮があり、社会調査に主体的積極的に関与しようとする

研究員は少なかったという。市政調査会の研究活動を主に担った第一研究室のなかで、鎌倉調査の時点では近江はただ一人の社会学者であった。当時の市政調査会において社会学者としての本領を遺憾なく発揮できる数少ない機会が、豊中や鎌倉での社会調査であったという。豊中や鎌倉の共同研究を主導しただけでなく、それらの一部をなしている社会学的調査は、彼の孤軍奮闘によって実施されたという。具体的にいうならば、豊中市調査の報告書（市政調査会、一九五三）の第一部「豊中市の実態」や、鎌倉市調査の報告書（市政調査会、一九五七）の第一章「鎌倉市民とその生活」と第二章「鎌倉市および鎌倉市政にたいする市民の意見」は、近江個人の仕事と捉えても間違いないと思われる。¹⁷⁾

鎌倉市調査をはじめとして市政調査会での一連の調査は、どれもみな調査対象市当局からの委託調査であった。さらに委託者の主たる関心はむしろ行財政の調査に向けられてもいた。近江個人や社会学界の研究動向を受けて企画された調査であったわけではない。しかしそれは逆に、従来の学界の定石をなぞるだけにはとどまらない、新たな試みが必要とする要因にもなった。たとえば豊中市の調査は結果的に日本で「はじめて都市総合調査という名称を冠した」（近江、一九五四、五〇頁）調査になった。すでに社会調査の世界は推測統計学的技法の導入などの整備が進められ始めてはいたが、都市調査、なかんずく総合的調査は範例となる試みが少なく、近江の場合も奥井と同じように手探りで調査を進めていくことになる。

準備段階

先行する市政調査会での一連の調査活動の経験は、そのまま鎌倉市調査のための準備の過程にもなっている。ここでは豊中調査を中心に、鎌倉調査へと至る展開を検討する。

豊中調査は一九五一年一〇月に豊中市からの委嘱を受け、主として一九五二年の約一年間が調査期間に充てら

れた。市当局が示した目的は「都市計画の再検討、下水道基本調査、地域決定の再検討等が進行中の本市として、さらに各般の都市総合計画樹立の資料とするため、都市総合調査を行う」(市政調査会、一九五三、序文) というものであり、主として当時の懸案事項であった市域拡張問題が念頭に置かれていたようである。

このような委託を受けて立案した調査方針は、「まず豊中市の社会・経済的実態を明らかにし、その認識の上 に立つて各般の行政を検討する」というものであり、また、「豊中市のようないわゆる衛星都市の場合には、あらゆる問題が所属する大都市圏の視野において、すなわち、母市および大都市圏内各地域との相関関係において、考察されねばならない」(同所) というものであった。高度に実践的な目的を委託元から示されてはいたが、あえて行政学的関心を超えて社会的な視点に引き寄せた市民生活実態調査を、調査全体の基礎になるものとして柱のひとつに据えている。近江はこの調査のなかで、世論調査の実査・集計を担当したほか、この実態調査編を「主査」として主導した。⁽¹⁸⁾

豊中市調査をめぐるさまざまな経験のなかでも、後の鎌倉における調査活動にとくに関係すると思われることとしては、(一) 方法論と調査技術、(二) 共同研究体制、(三) 委託調査の課題、(四) 仮説構成の問題、の四点を挙げるができるだろう。

まず方法論と調査技術上の工夫であるが、本来は「リンド夫妻がミドル・タウンで行ったような」長期にわたる参与観察が理想だと考えていたものの、「費用その他の関係で実現できなかつた」という。結局「都市の総合調査の方式について、わが国および欧米の文献の中にモデルとすべき先例を発見できなかつたので、われわれは自身の構想に従つてこの調査を行」(近江、一九五四、五七頁) うことになった。こうした工夫の一端は市民生活実態調査の手法にも窺い見ることができるといえる。全市約二万世帯のうち約千世帯から回収を得ることを目標とし、サンプルングには地区・児童の就学の有無・世帯主の職業という三点から層化した上での「階級別無作為抽出見本

法」なる方法を用い、配票・回収は（就学児童のいない世帯も含めて）小学校の学童を通じて行っている。サンプリングから回収までの一連の作業を実際に担ったのは各地の小学校の教員であった。この方式は九六%以上の回収率という「予想以上の好成績」をおさめた。しかし実際は無作為抽出と呼べるような方法ではなく、就学児童のいる世帯の場合は割り当て法で、就学児童のいない世帯はスノーボール法での配票であった。⁽¹⁹⁾ また、母集団も正確に定めているわけではなかった。実態としては各小学校で条件に合う世帯を任意に選択したに過ぎないものであり、少なからぬ問題が残った。

また、共同研究であることの問題点にも直面している。豊中調査は市政調査会の六名の研究員が少しずつ分担しながらも基本的には皆がそれぞれ調査全体に関与する体制をとっていたようである。しかし「調査担当者間に共同研究の緊密を欠いた」（市政調査会、一九五三、序文）。「執筆者に都市行政に関する基本的な見解の相違が存し」（近江、一九五四、五二頁）ていたと反省している。

とくに大きな問題となったのは、委託調査であるために調査目的や調査課題が条件づけられていることである。調査を総括する場において近江は、「われわれの実態調査は、都市経営に役立つという実践的使命を負わされている。（中略）ここにわれわれの悩みがあった」「学問と実践の架橋、あるいは学俗接近ということが、市政調査会の創立以来の建て前となっているが、これはむしろかしいことである」（近江、一九五四、五七頁）と述べている。後に都市総合調査の方法論を論じた機会において、「そもそも、調査目的、調査課題を欠いた都市総合調査一般なるものは成立しない」「一定の調査目的ないし課題があつて始めて調査が可能であることは、自明の理であるが、われわれの体験では、それを欠くかまたはそれははっきりしない調査依頼に接することが屢々ある」（近江、一九五五、三七頁）とも述べている。豊中調査の経験の中から、調査方法論や技術を学習していくだけでなく、調査目的と調査課題の重要性も逆説的に痛感するようになったものと思われる。

調査全体としての方向性が明確に描けない中で近江がとった戦略は、自らの担当する実態調査を、「郊外住宅地の社会学的研究」というテーマに組み替えていくことであった。一九五〇年代末までに近江は鎌倉市調査をはじめとする数々の郊外研究（衛星都市研究）を手がけるが、その端緒を豊中調査に見出すことができる。豊中市は大阪市を母市とする郊外住宅地であるため、行政的領域にとらわれている限り本質的には社会状況を正しく総体的に把握することはできない。近江はこのような構図を調査を通じて確認し、彼自身の郊外論を展開させていくための糸口をつかむ。鎌倉市調査の仮説も、まさにこの過程をつうじて精製されていった。近江の基本的な仮説・視点はこうである。豊中がそうであったように鎌倉も大都市圏の一部を構成している。しかし奥井が描いたように鎌倉は中上流階級を中心とした特殊な地域ではない。鎌倉市住民は第一義的にはより大きな東京都市圏の住民であり、大都市圏の中で何らかの構造にしたがって住宅を求め流動してきた一般市民である、と。

近江は豊中調査が「将来の踏み台」（近江、一九五四、五七頁）になればと念じていたが、それはほどなく鎌倉市調査という場で自らの手で引き継がれていくことになる。

調査の実施から発表まで

鎌倉市調査は一九五三年十二月に市当局より委託を受けたことに端を発する。鎌倉市側は同年一月二十七日に市議会を通過した五三年度補正予算のなかで、「市政調査委託費」を三〇万円⁽²⁰⁾新規計上している（鎌倉市議会史編纂委員会、一九六九、三六一頁）。市政調査会側は翌五四年二月より実地調査を開始し、五六年三月までという比較的長い調査期間を費やしている。豊中調査とは研究チームは大幅に替わり、基本的には近江と大田さとし（財政学）の二人の研究員が、それぞれの専門分野を活かして分担し調査研究を進める体制になった。⁽²¹⁾

委託元から示された目的は、①赤字に悩む市財政の再検討と、②鎌倉市の都市構成——いわば都市の性格を明

らかにすること、という二点であった。財政調査はさておき、近江が担当する後者の「都市構成」調査については明確な目的や調査問題が示されたわけではない。しかし近江は豊中調査から引き継いだ個人的な研究課題である郊外住宅地論に引き寄せることで、調査課題を再構成していく。

大都市圏の中に鎌倉市民の生活を位置づけて捉えるための調査戦略としては、生産活動（産業人口や通勤通学圏の調査）、消費活動（生活物資購買地や日常生活圏の調査）、人口移動（転入転出状況、出生地と前住地、来住時期などの調査）という二つの要素に焦点をあわせることからアプローチしようと試みている。また、社会階層に重点をおいているのも特徴である。職業、経済、学歴、文化、市内就業者と市外通勤者、新旧住民といった様々な側面から階層を捉えようとしている。これらの階層要因は、独立変数としても従属変数としても、さらには媒介変数としても集計・分析時に活用されることになる。こうした階層への視点は一九五三年に報告書が発表されたばかりであった六大都市SSM調査の影響を受けているようである。²²⁾

東京横浜との関連を通勤と移住を軸に把握しようとする点は奥井の鎌倉町調査の手法を踏襲している。日常生活圏調査のアイディアも奥井の大都市論の枠組みを土台にしている。地域住民組織や市政意識など奥井調査には見られなかった調査項目も少なくないが、骨格をなすのは奥井から引き継いだ調査問題であり、奥井調査の再調査という色彩も濃い。

奥井の調査時である一九三七年に比べて、鎌倉は（戦災を蒙らなかつたとはいえ）少なからぬ変貌を遂げていた。人口だけを見たとしても、近江が質問紙調査を実施した一九五四年六月末の段階では、世帯数は二倍強の約一万三千世帯に、人口は約七割増の五万人になっている。さらに周辺町村（腰越町、大船町、深沢村）との合併もあつたため、調査対象地域は新市域も含むことで大きく広がっている。新市域も合算して、計二万一九四二世帯（人口九万一四五四人）が今次の調査の母集団となった。²³⁾

サンプリングには豊中調査時の反省も活かし層化をしない無作為抽出法が利用された。その単位は世帯である。市役所の食糧配給関係の世帯票綴りをもとにして、一七分の一抽出によって一二五〇世帯をサンプルとして選出している。配票と回収は市内六中学校の教員が生徒を通じて行っている。学校を通して点では豊中調査を踏襲しているが、生徒の配布不能なケースには市役所職員が直接配票することで万全を期している。有効回収率は七三・二％であった。

調査票は「鎌倉市民生活実態調査」と題した二頁のものと、「鎌倉市政世論調査」と題した一頁のもの二種類が用いられた。

「実態調査」は八つの大問から構成されており、調査項目は以下に示すようかなりの量にのぼっている。①「家について」。現住所、世帯主の出生地、住宅の所有関係、家の敷地の坪数と所有関係、住宅を新築した時期、住宅を購入した時期。②「来住について」。現住所に住むようになった時期、前住地、現住所にきた理由。③「居住地歴」。④「家庭用品、蔵書、新聞、雑誌などについて」。ラジオ、蓄音機、ミシン、電気洗濯機、ふろ、扇風機、冷蔵庫、電話の所有の有無と蔵書数など。⑤「買い物について」。菓子、魚、肉、本、野菜、日用雑貨、文具、衣料品や靴を主にどこで買うか。市内・藤沢・横浜・東京別。⑥「家族について」。年齢、性別、学歴、勤務先、職業と地位、通勤通学先、通勤時間。⑦「最近一週間にした市外への外出について」。⑧「家計費」。「世論調査」は、鎌倉の住み心地、各種市民団体の評価、町内会の必要性の有無、市政への興味、市政への要望、鎌倉市のあるべき将来像、などを質問するものである。

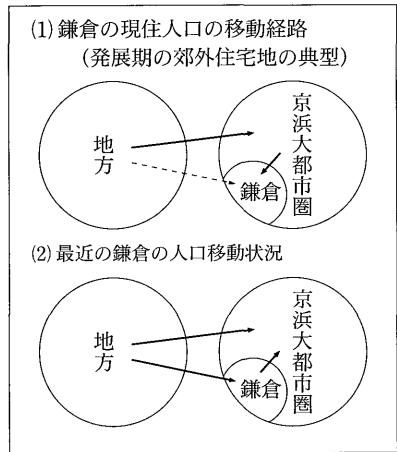
生活事実や行動レベルの調査項目と、意識レベルの調査項目を、二つの異なる調査票を用意することで明確に区分していることに注目される。しかし逆に結果として、個々人の行動や意識を正確に把握できないという世帯単位の調査票の限界が明らかになってもいる。なかには居住地歴のように「配票調査の項目としては不適當であ

つたため、記入状況が悪く、集計不能」な項目もあった（市政調査会、一九五七、三九四頁。以下本項での引用はすべて同書）。

分析結果を概観してみたい。まず東京大都市圏との関係についてであるが、市内業者と市外通勤者の割合は、世帯主に限ると三九%対六一%であり（二〇頁）、通勤先でみると、鎌倉市内三七・五%、東京都三二・八%、横浜市一七・八%であった（三一頁）。「ことに、鎌倉のもつとも代表的な地域である鎌倉駅近辺および海岸の住宅地にあつては、全有業者の四割までが東京に通勤している」（三二―三三頁）という。日常生活圏調査でも、通勤通学を除く市外への外出行動（主として買い物と訪問）のなかで、東京を目的地とするものは五一・五%を数えていた（四八頁）。また、来住者層の前住地は東京が四六・三%、横浜を含む神奈川県が三一・四%であった（六六頁）。奥井調査の頃より関東地方以外からの来住者が増加しているものの、東京が圧倒的に多いという傾向は変わっていない。このような結果から、「鎌倉市は京浜大都市圏の中心部なканずく東京と切つても切れない関係にあることは明白である」（三三頁）と、奥井が示した構図を再確認している。

しかし人口移動の面では戦前とまったく異なる状況を見出している。というのも、「鎌倉市の市民の約半分は戦後に来住した人々であり、戦時中からの来住者を合わせると実に人口の七〇%強にも達する。戦前から住みついている鎌倉人は三割にみたない」（六五頁）のである。この結果について、「鎌倉人についての往時の観念が現在必ずしも通用しないことを暗示している。もちろん、地域社会の伝統や雰囲気は残存して新入者に働きかける。しかし、これほど大量にかつ急速に住民が入れ替ると、伝統も変貌せざるを得ないであろう」（七〇頁）と論じている⁽²⁴⁾。また、大都市中心部から郊外へという一般的な人口移動経路だけでなく、地方から直接郊外である鎌倉へ流入してくる移動経路が少なからず見出せたことも、奥井の時代とは異なる新たな状況だと指摘している（図1参照）。

図 1 近江の人口移動図式



出所：東京市政調査会 (1957 : 68 頁)

に『芦屋マダム』という言葉がある。この言葉からは、裕福で派手な生活、お上品さ、虚栄心、といったようなものが連想される。だが、調査の結果は、常識に反して、鎌倉市民が決してブルジョアでないことを示した。『内実は火の車』という程ではないが、とにかく、京浜大都市圏内の都市地域として中位の暮し向きであろう。興味深いのは、同じ鎌倉に住む市民もまた、隣人達の暮し向きを思い違いしていたことである⁽²⁵⁾。近江は実態調査から鎌倉にあまたの平凡な勤人を「発見」するのである。

とはいえこの「発見」には難しい問題も含まれているように思われる。市政調査会の共同研究の一環としてほぼ同時期に実施された市民所得調査は、鎌倉市税務課が管理する市民課税台帳を主たる資料としており、きわめて信頼度の高い分析がなされているが、そこでの結論と近江の「発見」には大きな矛盾があるのである。市民所得調査によれば、「鎌倉市の市民所得は、その圧倒的な部分を給与所得に負っており(中略)一般にその所得水準が高いことよって、一部の高額な自由所得・配当所得などとともに、本市の市民所得総額を大きくすること

に貢献している。かくて本市市民の平均所得水準は、これを全国平均に比べてみると、かなり高くなっている」(二五五頁)という。さらにこれだけでなく、近江の実態調査にはデータ分析時の技術的な問題点が若干あることも見逃すことはできない。⁽²⁶⁾

また、学歴や文化面から調査された階層像は、やはり家計費による調査の結果に反して、鎌倉が高学歴・高階層に特徴付けられるという結果を得ていた。「全体の四分の一近くが高専以上の学歴を有」し、それは「全国の水準をはるかに抜いている」(二七頁)。「鎌倉市民の学歴を、西の鎌倉と称せられる豊中市のそれと比較しても〔中略〕鎌倉の方がだいぶ高いことがわかる」(一八頁)という。蔵書数二〇一冊以上を「高度インテリ」、五一冊以上を「普通インテリ」とした場合、「関西の文化都市」豊中市では、それぞれ一八%、一九%であったのに対し、鎌倉ではそれぞれ二八%、三二%と大きく上回っている(二二頁)。近江が強調した「鎌倉の平凡さ」とは何であったのかは、再考が必要であろう。

これまで摘記してきたような分析を総括して、近江は住宅地としての鎌倉に否定的な評価を下す。報告書は次のように述べる。「『電車には疲れるけれど、駅に着いて鎌倉の空気を吸うと生きかえった思いがする。』という感想を聞く。清浄な空気、閑静な環境、美しい自然、文化的な雰囲気、これらは確かに通勤時間の長い鎌倉の欠点を大いに補う魅力ではある。しかし、慢性疲労気味の一般サラリーマン、ことに住宅・栄養・レクリエーション等の面で生活条件のよくない低収入勤労者にとっては、通勤に三〇分以上もかかる場所は住宅地として不適のように思われる」(三八頁)。つまり、「現在は、東京の住宅事情のために、通勤時間と職業および経済階層の関係で居住不適の人達が、鎌倉には相当数住んでいるものと認められる」(三八頁)というのである。そしてこのような状況を招来した原因は、人口移動経路の変化などを根拠に、「戦争の災禍により、東京は人口をあまりに遠方まで拡散させた」(七五頁)ことなのだと考察している。

その後の展開

調査対象地への還元という問題に注目してみると、奥井の例とは異なり、ある程度の動きが確認できる。まず、市販用の報告書（市政調査会、一九五七）の刊行に先立って、逐次鎌倉市側に報告書が提出されている。なかでも「経済階層の実態報告は同市の議員を驚かせた」（近江、一九五八、一七頁）という。その後一九六三年頃に、地域社会の統計的な記録を残していくことを目的として、定期的に同様の調査を継続していくべきだという主張が、青木元二議員などによって市議会内で提唱されたこともある。しかし市当局が応じなかったため、残念ながら実現はしていない（鎌倉市議会史編纂委員会、一九六九、八五一頁）。

では、学界におよぼしたインパクトという点ではどうか。近江の鎌倉市調査は、奥井がとらえた新中産階級やさらに富裕な層からなる飛び地的な郊外化とは異なる、一般サラリーマンらが主役の大衆郊外化ともいうべき現象がまさに到来しつつある状況を見出したといえる。鎌倉の戦前と戦後の間には、近江（一九五七、三一頁）の言葉でいえば「望まれた郊外住宅地」と「余儀ない郊外生活」との深い断層があった、という「発見」である。近江の調査は「断層」のこちら側の状況を十分に把握し分析するまでには至らなかったかもしれないが、こうした知見は、一九六〇年代に百花繚乱する郊外研究の礎石のひとつとなったといえるであろう。また、たとえば大都市圏における人口移動経路に着目した近江のアイデアが、一九八〇年代の浦野正樹（一九八七）による多摩ニュータウン調査にも活かされているように、郊外住宅地を広域の中に位置づけつつ調査研究するアプローチのひとつの定石を固めたとも評価できるだろう。奥井が示しつつも十分に展開されないままであった未完の大都市―郊外論に、近江の鎌倉市調査がひとつの区切りをつけ、「完結」させたのである。鎌倉市調査の後、近江は郊外研究（衛星都市研究）から少しずつ距離をとるようになり、今日彼を代表する業績と見なされている地域集団

研究などに力点を移していく。郊外研究というテーマは、間近に迫っていた日本都市社会学の転回を担うことになる。「第二世代」の研究者たちに引き継がれていく。

五 おわりに——発見の論理と方法のジレンマ

まず奥井と近江がそれぞれの調査を経て描き出したふたつの鎌倉像（郊外住宅地像）を比較してみたい。

奥井は次のように分析した。「新しく鎌倉に来た者は東京の山の手又は西南郊外に住むと同じ気持ちで鎌倉に移つて来たのでは無いか」（奥井、一九三九a、二〇頁）。「大都市の近郊化の現象に新旧勢力が必然に積極的に争ふものとすれば、鎌倉の場合は必ずしも之れに妥当するものでない。つまり大都市の郊外的蚕食に対して之れを撃退すべき必要を見ないのみならず、鎌倉自身の性質が、むしろ之れを歓迎したからである」（奥井、一九三九b、四三頁）。これらの発言にも現れているように、東京山の手から脱出した富裕な「新中間階級」の鎌倉、特殊な地域としての鎌倉、という地域社会像を提示したのである。

一方近江はこう論じた。「鎌倉人についての往時の觀念が現在必ずしも通用しない」（近江、一九五六、三一頁）。「郊外住宅地に住む通勤者は、わが国の場合、おおむね共同体としての地域社会を喪失している。これはやはり一つの大きな不幸である」、「市外通勤者と市内就業者という二種の住民層が同一地域に居住して、極端にいえば同床異夢の状態にある」（近江、一九五七、三二―三頁）。「郊外住宅地としての鎌倉の適性が、改めてここに検討されねばならない」（市政調査会、一九五七）。このように、「富裕な鎌倉」という常識的なイメージに覆い隠された、必ずしも充分でない生活に悩む平凡な人々からなる普通の地域として、鎌倉の地域社会像を提示したのである。

このふたつの鎌倉像は鋭く対立する。こうした相違は何故生まれたのだろうか。

まず考えなければならぬことは、近江自身が主張しているように、両調査のあいだの十数年間に現実の地域社会が大きく変容したことである。市制が施行され、市域も拡大し、戦争をはさんで都市化・郊外化の質も変容したことは確かである。したがってふたつの調査結果に大きな相違があるのも不思議ではない。とはいえ両調査の結果を比較すると、東京との関係をはじめとして、両者で符合する点も少なくない。また、たとえば通勤時間などの条件も戦前戦後では大同小異である。時間的経過による社会的現実の変容という要因だけで、正反対ともいえる結果が生じた理由を説明し尽くしてしまうのは、単純に過ぎると思われる。ここではあえて他の要因も介在していると考えたい。

つぎに考えられるのは二人の思考や視座にある先有傾向である。すでにある理論的関心は、仮説形成や調査問題の整理にあたって大きな影響を及ぼすであろう。社会調査には「見たいもの」を見てしまう傾向がどうしても存在する。実際、何を見るための調査だったのかという面に注目すると、奥井と近江には大きな違いがあったように思われる。奥井が鎌倉あるいは郊外住宅地に見出そうとしたものは、新中産階級による都市型コミュニティの構築であり、また市民社会の未来であったように思われる(松尾、一九九九)。一方近江が見出そうとしたものは、激しい社会変動の渦の中での伝統的共同体の喪失であったように思われる。彼らの調査には「見たいもの」に拘束されないようにするための工夫や調査技術(統計的検定や尺度構成や対照群との比較など)が乏しかったのも大きい。先有傾向も無視し得ない重要な背景のひとつになっていることは否めないだろう。

しかしもうひとつ、より重視したい要因がある。それは、彼らの議論が調査における「発見」とどのように関連づけられているか、あるいはその「発見」は調査データに充分に根拠づけられているか、という問題である。

奥井の場合、たとえば東京との結びつきを見出す過程は、論理構造として単純であるからこそ明晰なものであ

った。鎌倉と東京という「場所と場所との関係」、あるいは鎌倉人と鎌倉という「人と場所との関係」についての調査と議論には、とくに大きな問題はないと思われるし、原始的な調査方法であったとはいえ、鎌倉の中に東京的なものを発見しようとする奥井の調査問題には充分に答えることができたとはいえるだろう。⁽²⁹⁾ただし、鎌倉が東京的勢力をどのよう受容しつつあるのかという論点については、調査データは何も語っていない。新旧勢力のコントラストについてはある程度は明らかにしているものの、両者のあいだの直接的な関係性、つまり「人と人との関係（人々と人々との関係）」は、まったく調査では捉えることができていなかった。

近江の場合も、奥井と同じように「人と人との関係」は調査で直接捉えることはできていない。新旧住民が「同床異夢」にあるという近江の表現は、「両住民層の具体的な関係性に触れることを回避した表現でもあり、それはある意味で「人と人との関係」に到達し得なかった調査の核心をついている。一方、「人と場所との関係」については、近江も特に問題なくデータに着実に基づいた議論を展開していたといえるだろう。しかし奥井はくり返していた「場所と場所との関係」についてみると、近江の場合は再び少々あやしくなってくる。というのも近江の射程は、奥井のように空間的に完結した枠組み（鎌倉と東京の二者関係）に限定されない、他にも開かれた一般化する視点を含んだ枠組みを持っていたのである。たとえば社会階層のように脱空間的で普遍化志向を内包する概念を導入した分析であるとか、豊中市などとの比較を念頭に置きつつ鎌倉の相対的な位置について評価しようとする試みがそれである。近江の議論は、調査データが直接構成しうる空間に止まらず、より開かれた社会的世界にまで広がっていくとする。しかし、調査結果の数字の意味を評価し、開かれた空間に調査対象——鎌倉という場所／鎌倉というコミュニティ——を位置づけていくためには、何らかの尺度なり基準が不可欠である。先述したように近江調査はその基準を用意する工夫ないし調査技法を欠いていた。そのために、鎌倉という場所を評価する際には恣意的にならざるを得ず、せつかくの意欲的な視座が逆に議論の疎漏をもたらすことにつ

ながったのではないかと思われる。

しかしだからといって、ただちに奥井のほうが優れた調査研究であったという結論が導かれるわけではない。調査問題・調査の射程との関連についても考慮する必要があるだろう。たとえば、まず鎌倉という地域社会を記述することに重点が置かれた奥井のプリミティブな調査問題は、調査対象地という閉じた空間の中で調べ数え上げていくことで基本的には対処し得るものであり、調査技術の限界点にまで達することなくおおよそ解くことが可能であったといえる。他方、人々をさまざまな次元から階層化し、鎌倉というひとつの地域社会の枠を超える普遍的な大都市社会の中に位置づけていこうとする近江の調査問題は、結果として調査技術の限界点を越えさせてしまったように思われる。

ここで改めて考えておきたいことは、近江調査の一九五〇年代は社会調査法が急速に発展した時期であったということである。つまり近江に利用可能な調査技術は戦前の奥井に比べて飛躍的に向上していたはずである。近江が取り組んだ調査問題が意欲的な内容のものであったとはいえず、それが極端に複雑な問題であったとは思えない。それなのに技術的な限界点を越えてしまったというのはなぜだろうか。

都市社会調査（あるいは社会調査一般）の問題性として提起したい点がここに存在する。まず第一に指摘したことは「母集団と場所」との関係にかかわる問題である。近江が志向したような統計的な標準化調査は、直接調査していない部分をも知ろうとすること、データを一定の形式に整序することで他と比較しうるようにすることに特徴がある。しかし実際に近江調査が依拠した論理は、サンプルから母集団を推測し対比可能なデータ同士を比較するだけではなく、母集団以上のものや別次元同士のものをも分析するという統計学的論理の枠組みから外れる領域にまで踏み出すものであった。というのも、近江の調査問題は調査の母集団である鎌倉という場所に止まらないものであったからである。そしてより重要なことであるが、母集団という「場所」と他の「場所」と

を比較分析したり一般化するための道具立てや戦略的構想を意識的に用意することもなかった。なぜなら基本的論理のレベルから統計学に深く依拠するようになった調査方法論には、母集団の外部を把握する技法は存在しやうもなかったからである。そのため分析の論理の中に空白地帯が生じたものと考えてよいだろう。こうした構図は近江の調査に限らず、少なからぬ都市社会調査にも当てはまるように思われる。個別の個性ある都市を母集団としつつも都市一般レベルに議論を展開させようとする欲求、つまりその調査が「調査していないこと」を調査結果の考察過程に織り込もうとする誘惑を、いかに適切に処理するか。この問題は、社会調査技術の統計学的な洗練によって逆に顕在化した一種の落とし穴である。冒頭で引用した中筋の主張、つまり社会調査が整備されるほど都市調査は困難になるというジレンマは、まさにこのような「母集団の桎梏」とも呼びうる状況をも指し示しているであろう。

第二に指摘したいことは「人々のつながりと場所」との関係にかかわる問題である。都市社会や地域社会の調査は、一般的にいつて、人と人との空間的共存のあり方を何らかの角度から切り取ろうとすることをその根幹としている。しかし、量的な質問紙調査であろうと質的なインタビュー調査であろうと、調査単位が個人である限りは、人々のつながりそのものを直接調べることはできない。調査の単位と関心の単位とのズレは何らかの方法で埋めなければならぬ。このような状況に際して、都市調査の場合は「場所」という補助線を引くことが可能である。奥井と近江の事例でいえば、比較的把握が容易であった「人と場所」の関係を大量に調査し、基準点としての「場所」を介して「人と人」との関係を三角測量的に推測しようとするわけである。しかし都市調査の場合、単位のズレがありながらもその処理が一見容易であるからこそ、かえって論理の空白が残りのではないだろうか。人々のつながりを捉えるための「場所」という補助線は、あくまでも補助線であり、また、易きに流れやすい諸刃の剣という側面も持っていることに注意しなければならない。これも都市社会調査のひとつのジ

レンマである。オーセンティックな調査法に従う限り、個人を単位として社会を調査することになるため、人々のつながりを明らかにしようとすればするほど、調査の論理は困難に直面することになる。第二節で引用した島崎の警鐘、つまり戦後の社会調査における問題意識と調査方法の不整合という問題は、まさにこのような状況をも指し示しているのであろう。

奥井も近江も「人と人との関係」を知ろうという社会の研究としては至極当然なことを問題とただけに過ぎない。しかし都市社会調査の技術としては、それはクリティカルな弱点でもあった。さらに近江は「鎌倉」を調査することで「大都市郊外」をも知ろうとした。しかしそれは発展した調査方法論からいえば厳密な意味での(狭義の)社会調査ではない、別の次元に侵出してしまいうものであった。調査技術の精緻化が、対処困難な種類の調査問題を生み出すという副作用をもたらした上に、この問題構造を複雑な方法論の体系の中に絡めとり、容易に見えにくいものとしていったのである。

近江やその同時代の並走者たちは、社会調査にとつての新たな扉を開けた。それは社会調査の発展のためにはぜひとも開けなければならない扉であった。しかしその扉とは、社会の研究という営為にとつては、いわばパンドラの箱の扉でもあった。今日社会調査のジレンマとして提起されているような問題状況が、早くもここに頭をもたげていたのである。

もし幸いに調査技術上の制約に抵触しない研究を進めていけるのならば(あるいはその要請に沿うように研究指針を定めていくのならば)、このような発見の論理に内在するジレンマ状況に気づかず済むかもしれない。しかしあえて、パンドラの箱から飛び出したはずの「災い」の数々を見極めつつ、箱の底に残されているという「希望」を改めて探し出すことが、今日我々に課せられている課題なのではないだろうか。

- (1) こうした「発見」の位置付けについて、「科学的」な量的調査の必要性を説いたランドバークは、「法則が記述している行動と関係は、幾千万年も存在していたかも知れないが、科学的法則そのものは、それが述べられる迄は存在していないのである」(Lundberg, 1942 = 1952: 12)と述べている。ランドバークの著作の社会調査史上における位置は注4も参照のこと。なお、引用にあたっては、旧字体漢字を新字体漢字に置き換え、旧仮名遣いや傍点等は原文のままとした(以下同)。
- (2) データ収集とデータ分析とを明確に分化させていくという点では、標準化された量的調査とは一見したところ対極に位置するように見える質的調査の多くも、同じ論理を共有してきたといえる。ただし近年になって、こうした分化を反省的に捉える調査方法論議が現れている。
- (3) ここで中筋が議論の俎上に乗せているのは、奥井復太郎の『現代大都市論』、鈴木栄太郎の『都市社会学原理』、磯村英一の『人間にとつて都市とは何か』という三つの「古典」である。
- (4) とくに大きな影響力をもった戦後の社会調査のテキストを例にとると、それまで日本では類書があまり存在していなかった統計的方法と測定的的方法による社会調査のマニュアルとして広く迎えられたランドバークの著作(Lundberg, 1942)が翻訳出版されたのが一九五二年、そして、アメリカ型方法論を摂取・消化し標準的な社会調査法の教科書として永く読み継がれることになる福武直『社会調査』の初版が刊行されたのが一九五八年と、いずれも一九五〇年代のことであった。
- (5) ただしこのような世代論による学史観には、いくつかの問題が含まれている。中筋(二〇〇二、七九一八一頁)の指摘するように、①世代論は「第二世代」自身がそれ以前の研究に比して自らの研究の優位性を際立たせるための戦略であったこと(つまり「第一世代」という呼称はアウト・オブ・デートを印象づけるためのラベルでもあったこと)、②こうした学史観の定着の結果として、「第一世代」は言うまでもなく、年齢的に「第一世代」と「第二世代」の中間に位置する研究者たちも、学史上正当な評価を与えられにくくなったこと、この二点に注意せねばならない。ここで中筋が「第一・五世代」として名を挙げているのは、矢崎武夫、中野卓、島崎稔、安田三郎、そして本論文で取り上げる近江哲男の五人である。なお、このうち矢崎の仕事についてはすでに検討したことがある(松尾・柴田、二〇〇一)。

- (6) のちに奥井(一九五四)は地域調査の理想像としてミドルタウン調査を挙げるようになる。
- (7) 奥井は鎌倉町調査のような「戸口調査」について、「元来、かゝる手続は国勢調査の結果が充分地、局部的に利用せらるゝ事が許されるならば、別に改めて行ふ必要なきものである。蓋し、後で示す様に今次の調査項目は国勢調査のそれと殆ど大した相違を示してゐないから、調査成績の上から見ても、国勢調査による方がより、効果的であり、若し必要とあらば、若干の付帯調査項目を添付すればいいのである」(奥井、一九三九 a、三頁)と述べている。ただし、そもそもサンプリング法は「社会調査の領域では、一九四〇年代に入って漸く用いられるようになった」(安田、一九五四、一八七頁)ものである。
- (8) この予備調査の結果は論文にはまとめられていないが、東京日日新聞(神奈川版)に記事として発表されている(鎌倉市議会史編纂委員会、一九六九、一〇二頁)。ここでは、納税額とその変容を分析した結果、高額納税者の増加を根拠として、鎌倉が東京化しているという仮説が支持されると述べられている。
- (9) 「本調査執行についての細目は省略する。勿論、調査方法及び手続が調査成績及び結果に多大の関係があるのを無視する理ではないが、之は別の機会に譲る」(奥井、一九三九 a、三頁)と述べている。
- (10) 本資料の所在については、郷土史家の八木直生氏よりご教唆をいただいた。
- (11) 後になって調査拒否について次のような興味深いことを述べている。「鎌倉町の調査に際しても若干の回答拒否があつた。既に述べた様に世帯数にして約二〇%弱を逸してゐることになつてゐるが、此の逸した部分が、何者かと云ふと、調査者に加へられた批評や悪罵に就いて見ても、又調査票配布に援助を仰いだ土地の青年団其他の団体に對する反感に就いて見ても、此の種の『反対者』の性質は凡そ想像がつくと云へる。」(奥井、一九四〇、四六三―四六四頁)
- (12) 以下本項でとりあげる調査結果等はすべて奥井(一九三九 a・一九三九 b)より引用したものである。
- (13) これまでの筆者の調査の限りでは、鎌倉市の公的な機関(市立図書館・市政情報室・近代史資料収集室など)に奥井調査関係の資料は残されていない。唯一の例外として『議会史』が東京日日新聞の記事に簡単に言及しているのみである(鎌倉市議会史編纂委員会、一九六九、一〇二頁)。
- (14) 奥井四良氏よりご教示を得た。二〇〇〇年七月一五日の筆者によるインタビューより。

- (15) 市政調査会からの報告書のほかに、近江の名義で発表された論文もある(近江、一九五六・一九五七)。
- (16) 近江の経歴については、早稲田大学『社会学年誌』二五号に掲載された年譜と、外木(一九八四)を参照のこと。
- (17) 市政調査会の状況については、一九五二年より同会に在職されていた齋藤昌男氏(立正大学名誉教授)のご教示を得た。二〇〇二年一月一二日および一九九日の筆者によるインタビューより。ほかに市政調査会(一九六二)も参照。
- (18) さらに調査報告書の執筆に際しては、「一人の筆によって全篇の補正と文章の統一を試みた」(近江、一九五四、五二頁)というが、その「一人」とは近江その人であったのではないかと推測される。
- (19) 学校を通じて配票できた「就学児童のいる世帯」に対して、近隣の「同様の職業の家」を適宜選んで調査票を回送してもらおうという方式で配票している。
- (20) 蛇足ながら同時期の他の調査の調査費と比較してみると、一九五二年に実施されたSSM六大都市調査の調査費は文部省科学研究費の四〇万円(日本社会学会調査委員会、一九五八、二頁)、一九五五年のSSM全国調査はロックフェラー財団から支給された四六八万円(同書、三頁)、一九五四年に東京大学新聞研究所が川崎市で約七〇〇名を面接した「マス・コミュニケーション過程と労働者の価値態度調査」では一五万円(福武、一九五八、八三―四頁)ということである。
- (21) この二人のほかに、内山和(市政調査会)、久山満夫(観光論・武蔵大学)、武基雄(都市計画・早稲田大学)、その他外部の専門家が適宜協力している。
- (22) 近江は都市の社会構成調査の方法を論じた機会に、「市民をその平均値において見るのではなく、これを階層化して観察することの重要性」を主張し、あわせて「SSM調査のように階層の移動の状況も調べることが望ましい」(近江、一九五五b、四五頁)と述べている。
- (23) ただしそのうち準世帯五〇と外国人世帯二五二を除外している。
- (24) さらに鎌倉的伝統を担うと思われる上流階級であっても、必ずしも永く鎌倉に定着しているわけではないと主張する。「鎌倉といえはブルジョアを予想するが、現在の鎌倉のブルジョア(調査上では世帯主が経営者である者と操作的に定義している)の中には戦前からの居住者はきわめて少ない〔七%〕のである」(七〇頁)という。とはいえ

こうした住民の入れ替わりの強調はいささか過剰気味であると思われる。奥井調査前後の戦前の時点基準として見れば、約六七割程度もの世帯が戦後の近江調査の時点まで居住し続けている計算になるからである。

(25) 根拠は自らの鎌倉市調査と同年同月に実施された総理府統計局の消費者価格調査のデータであり、そこで算出された東京(二五〇二九円)と横浜(二二八六一円)の一世帯平均消費支出を、鎌倉市調査での平均家計費(二三六三〇円)と比較している。

(26) 一例を挙げれば、「家計費が下層から中流、上流に移行する状況も、別掲の図表が示すように堅実なカーブを描いており、階層間の断絶は認められない」(二〇頁)と分析されているが、その「別掲の図表」であるヒストグラムは階級間隔が斉一でないという作図上の欠陥があり、正確に作図した場合「堅実なカーブ」とは言い切れないし、むしろ貧富の差が大きいことを示しているともとれる。

(27) 調査票は世帯単位であったが、学歴などの個人項目は、世帯主以外の世帯員をも含めた個人単位で算出している。ただし多くの項目では一五歳以上の「生産年齢人口」のみに限定して集計している。

(28) たとえば近江の町内会研究には、伝統的共同体を一概には否定しないという、当時の学界においては非常にユニークな視点があつた。また、共同体なしには人は生きていくことができないという旨の発言もしている。しかしこれにせよ、彼の根源にある思想や視座については、機会を改めて検証する必要がある。今後の課題としたい。

(29) とはいえ厳密に言えば、隣接地域など鎌倉以外のデータは利用できていないので、鎌倉を「飛び地」とする議論にはデータ上の裏づけが得られていないという憾みはある。

文献

福武直、一九五八、『社会調査』、岩波書店。

磯村英一、一九五五、『昭和二九年における都市研究の動向——社会学の立場から』『都市問題』四六卷一号、一七頁。

鎌倉町、一九三七、『鎌倉町だより』『鎌倉』三卷二号、八四頁。

鎌倉市議会史編纂委員会、一九六九、『鎌倉議会史記述編』、鎌倉市議会。

川合隆男、一九八九、『近代日本社会調査史研究序説』、同編『近代日本社会調査史(一)』慶應通信、三一—三二頁。

- 川合隆男、一九九六、「日本の社会学史と社会調査」、有末賢ほか編『社会学入門』弘文堂、二四三―六五頁。
- 倉沢進、一九五九、「都市化と都会人の社会的性格」、『社会学評論』九卷四号、三三―五二頁。
- 倉沢進、一九九二、「都市社会学のフロンティア」、倉沢ほか編『都市社会学のフロンティア』日本評論社、i v 頁。
- Lundberg, G. A., 1942, *Social Research: A Study in Methods of Gathering Data*, 2nd edn., Longmans, Greed & Co. (福武直・安田三郎訳、一九五二、『社会調査』東京大学出版会。)
- 松尾浩一郎、一九九九、「社会の実験室としての東京——奥井復太郎の都市研究とその時代」、川合隆男・藤田弘夫編『都市論と生活論の祖型——奥井復太郎研究』慶應義塾大学出版会、六三―九一頁。
- 松尾浩一郎、二〇〇一、「奥井復太郎の鎌倉調査・再訪——大都市郊外生活と郊外研究の源流」、『三田社会学』六号、八六―九九頁。
- 松尾浩一郎・柴田彩千子、二〇〇一、「統合機関説と戦後日本の都市社会学の展開」、『関東都市学会年報』三号、九―二〇頁。
- 中筋直哉、一九九八、「都市社会調査法——一つの社会学入門」、田中宏編『社会学の視線——探究の諸相』八千代出版、一一―二九頁。
- 中筋直哉、二〇〇二、「日本の都市社会学——都市社会学の第一世代」、菊池美代志・江上涉編『二一世紀の都市社会学』学文社、七八―八九頁。
- 日本社会学会調査委員会、一九五八、『日本社会の階層的構造』有斐閣。
- 奥田道大、一九五九、「都市化と地域集団の問題——東京都一近郊都市における事例を通じて」、『社会学評論』九卷三号、八一―九二頁。
- 奥田道大、一九八七、「戦後日本の都市社会学と地域社会」、『社会学評論』三八卷二号、五三―七二頁。
- 奥井復太郎、一九三五、「大都市研究の基本調査に就て」、『都市問題』二〇卷一号、一一―一頁。
- 奥井復太郎、一九三六 a、「地域的社会調査に関する若干考察」、『三田学会雑誌』三〇卷六号、三七―六八頁。
- 奥井復太郎、一九三六 b、「本塾に対する塾生の希望」、『三田新聞』三五一号。
- 奥井復太郎、一九三八 a、「都市郊外論序説」、『三田学会雑誌』三二卷五号、三五―六八頁。

- 奥井復太郎、一九三八b、「塾生のジャーナリズム調査——調査に対する二つの批判」、『三田新聞』三八六号。
- 奥井復太郎、一九三九a、「鎌倉町の現代相」、『三田学会雑誌』三三卷一号、一一三八頁。
- 奥井復太郎、一九三九b、「大都市の発展に伴ふ近郊社会の変質——鎌倉町調査の第二報告」、『三田学会雑誌』三三卷一〇号、四一—八五号。
- 奥井復太郎、一九三九c、「鎌倉の今昔」、『歴史と生活』二卷二号、六一—三頁。
- 奥井復太郎、一九四〇、「現代大都市論」有斐閣。
- 奥井復太郎、一九五四、「都市研究の基本的課題——日本都市学会大会によせて」、『都市問題』四五卷五号、三一—八頁。
- 近江哲男、一九五四、「東京市政調査会『豊中市総合調査報告書』の概要」、『都市問題』四五卷六号、四九—五八頁。
- 近江哲男、一九五五a、「都市の範域」、『フィロソフィア』二八号、一二七—五六頁。
- 近江哲男、一九五五b、「都市総合調査の方法について」、『都市問題研究』七卷八号、三五—四七頁。
- 近江哲男、一九五六、「大都市圏周辺地域における最近の人口移動」、『都市問題』四七卷九号、二九—三七頁。
- 近江哲男、一九五七、「大都市郊外住宅地の生活と地域社会の問題」、『都市問題』四八卷五号、三〇—六頁。
- 近江哲男、一九五八、「都市における社会成層」、『都市問題』四九卷一号、一〇—七頁。
- 大須真治、一九九〇、「戦後社会調査の流れ」、江口英一編『日本社会調査の水脈——そのパイオニアたちを求めて』法
律文化社、三五五—八二頁。
- 島崎稔、一九七九、「戦後社会調査の動向と問題意識」、島崎『社会科学としての社会調査』東京大学出版会、一五—三
四頁。(初出は一九五六、「社会調査の動向とその問題意識」、林恵海教授還暦記念論文集『日本社会学の課題』有
斐閣。)
- 鈴木栄太郎、一九五四、「都市社会調査方法論序説」、『都市問題』四五卷五号、九—一五頁。
- 鈴木広、一九五九、「都市研究における中範囲理論の試み——都市共同体論覚書」、『社会学評論』九卷三号、二六—四三
頁。
- 鈴木広、一九八五、「概説 日本の社会学 都市」、鈴木ほか編『リーディングス日本の社会学七 都市』東京大学出版会、
三一—六頁。

- 高橋勇悦、一九九三、『都市社会論の展開』学文社。
- 戸田貞三、一九三三、『社会調査』時潮社。
- 東京市政調査会、一九五三、『豊中市総合調査報告書』。
- 東京市政調査会、一九五七、『鎌倉市——都市構成と財政』。
- 東京市政調査会、一九六二、『東京市政調査会四〇年史』。
- 外木典夫、一九八四、『近江哲男教授を追悼す』、『社会学年誌』二五号、二三一—一九頁。
- 浦野正樹、一九八七、『住民の地域移動と住みかえ——大都市圏流動層の形成と流動メカニズム』、小林茂ほか編『都市化と居住環境の変容』早稲田大学出版部、二〇七—四四頁。
- 安田三郎、一九五四、『社会調査に応用される統計学』、福武直編『社会調査の方法』有斐閣、一八七—二一六頁。